

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年 4月26日
(第104期) 至昭和45年10月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年1月25日

会 社 名 御 幸 毛 絨 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 栗 野 金 之 助

本店の所在の場所 名古屋市西区西志賀町1916番地 電話番号 名古屋531-1551(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者 総務課長代理 吉 村 肇

もよりの連絡場所 なし

公認会計士監査法人の監査証明

公認会計士 内 田 敏

公認会計士 渡 辺 芳 明

監査証明に関する事項

本報告に記載した財務諸表については、証券取引法第193条の2の
規定により、昭和32年大蔵省令第12号の「財務諸表の監査証明に關
する省令」所定の監査を受けた。

その監査報告書は本書「第4経理の状況」の当初に添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

(名 称)	(所 在 地)
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

大正7年11月27日

(2) 会社の目的

(1) 各種紡績糸、織物の製造、販売

(2) 染整、印刷加工

(3) 前2項の附帯事業

※ 上記(1)のうち「各種紡績糸の製造、販売」は現在行っていない。

(3) 資本金の額

1,144,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	22,880,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式 額面株式	普通株式	22,880,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部
	計		22,880,000株			

(注) 昭和45年12月19日定時株主総会において株式配当が可決され、発行済株式総数23,795,200株資本の額11億8,976万円となった。

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和45年10月25日現在

平均1人当持株数 4,496株

所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	23人	23人	42人	7人	4,994人	5,089人
	所有株式数(イ)	0株	3,148,088株	644,983株	6,512,414株	28,748株	12,545,767株	22,880,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	13.76%	2.82%	28.46%	0.13%	54.83%	100%

所有数別	区分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(ロ)	29人	24人	85人	106人	3,421人	538人	536人	350人	5,089人
	所有株式数(ハ)	122,462,191株	15,605,021株	1,885,794株	729,414株	5,931,848株	393,341株	119,490株	13,392株	228,800,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.57%	0.47%	1.67%	2.08%	67.23%	10.57%	10.53%	6.88%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	53.52%	6.82%	8.24%	3.19%	25.93%	1.72%	0.52%	0.06%	100%

地域分布状況

昭和45年10月25日現在

都道府県	株主数 人	株主総数に 対する割合 %	株式数 株	発行済 株式総数に 対する割合 %	都道府県	株主数 人	株主総数に 対する割合 %	株式数 株	発行済 株式総数に 対する割合 %
北海道	40	0.79	48,358	0.21	三重県	132	2.59	221,666	0.97
青森県	3	0.06	3,472	0.02	京都府	121	2.38	385,025	1.68
秋田県	3	0.06	2,184	0.01	奈良県	59	1.16	154,021	0.67
岩手県	3	0.06	6,041	0.03	和歌山県	51	1.00	82,169	0.36
山形県	5	0.10	6,825	0.03	大阪府	398	7.82	7,097,492	31.02
宮城県	13	0.25	18,943	0.08	兵庫県	212	4.17	309,570	1.35
福島県	9	0.18	7,841	0.03	鳥取県	12	0.24	13,284	0.06
群馬県	30	0.59	76,676	0.34	島根県	3	0.06	5,042	0.02
栃木県	40	0.79	44,378	0.19	岡山県	43	0.84	53,572	0.23
茨城県	23	0.45	27,711	0.12	広島県	37	0.73	32,389	0.14
埼玉県	81	1.59	103,267	0.45	山口県	12	0.24	10,120	0.04
東京都	744	14.62	3,245,124	14.18	香川県	24	0.47	25,573	0.11
千葉県	77	1.51	110,874	0.49	徳島県	22	0.43	30,388	0.13
神奈川県	124	2.44	253,578	1.11	高知県	12	0.24	19,091	0.08
山梨県	18	0.35	27,248	0.12	愛媛県	25	0.49	43,598	0.19
新潟県	37	0.73	47,527	0.21	福岡県	29	0.57	38,312	0.17
富山県	44	0.86	67,395	0.29	佐賀県	1	0.02	1,144	0.01
岐阜県	197	3.87	273,170	1.19	長崎県	12	0.24	11,515	0.05
長野県	50	0.98	59,489	0.26	熊本県	3	0.06	4,241	0.02
静岡県	84	1.65	122,073	0.53	大分県	6	0.12	6,760	0.03
愛知県	2,129	41.83	9,557,221	41.77	宮崎県	1	0.02	1,201	0.01
石川県	27	0.53	26,260	0.12	鹿児島県	1	0.02	72	—
福井県	15	0.29	19,369	0.09	外国	7	0.14	28,748	0.13
滋賀県	70	1.37	149,983	0.66	合計	5,089	100	22880,000	100

大株主

昭和45年10月25日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数 額面株・普通株	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	3,199,996株	14.0%
東邦商事株式会社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	960,960	4.2
杉崎半吉		574,288	2.5
栗野金之助		566,000	2.5
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3丁目3番地	564,160	2.5
岡 岡 株式会社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	540,800	2.4
豊田産業株式会社	大阪市東区高麗橋1丁目13番地	518,918	2.3
滝 定 株式会社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	478,652	2.1
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	377,520	1.6
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	377,520	1.6
計		8,158,814	35.7

併
考

定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し														
決 算 期	4 月 2 5 日		1 0 月 2 5 日		定 時 株 主 総 会		毎決算期後 2 カ月以内								
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日		1 0 月 2 6 日		基 準 日		な し								
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・ 500株券・1,000株券・100株以下の端数 株式についてはその株式表示券を発行することが できる。				株券に関する手数料		名 義 書 換	無 料							
							新 券 交 付	1 枚 に 付 5 0 円							
※ 株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人		名古屋市中区西志賀町 1 9 1 6 番地 当社株式課（代理人 なし）												
	取 次 所		東京都中央区日本橋通 1 丁 目 1 番地 東洋信託銀行本店および全支店												
株主に対する 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名										
					中日新聞（定款指定紙）、日本経済新聞										
今事業年度中に おける月別 最高、最低株価	銘 柄		昭和45年5月		6月		7月		8月		9月		10月		
	御幸毛織株式会社 株 式		最 高	4 4 5 円		4 2 5 円		4 2 5 円		4 2 5 円		4 1 8 円		4 1 4 円	
			最 低	3 7 5 円		3 9 8 円		4 1 0 円		4 0 5 円		3 8 0 円		3 8 0 円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額				
	1 0 2	4 4 年 1 0 月	7 円		1 0 3	4 5 年 4 月	7 円		1 0 4	4 5 年 1 0 月	7 円				

(注) 1 株価は名古屋証券取引所売買単価の終値である。
2 第103期および第104期1株の配当金7円のうち5円は現金配当、2円は株式配当である。
※3 昭和45年12月19日定時株主総会において、名義書換代理人設置の件を決議し、昭和45年12月21日下記のとおり実施。

名義書換代理人	東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中村区広井町3丁目2番地の1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
同取次所	東洋信託銀行株式会社本店・全国各支店 野村証券株式会社本店・全国各支店・営業所

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和46年1月25日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式の額 面無額面の印 柱 類 及 び 数 額 面 普 通 株
代 表 取 締 役 取締役会長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 	大正6年3月 昭和11年9月 昭和18年11月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 松島紡績株式会社へ転出 同社天津営業所長 同社を退職し当社常務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長	597,259株
代 表 取 締 役 取締役社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 	大正13年3月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	588,640株
代 表 取 締 役 専務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 	昭和11年3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役	32,500株
代 表 取 締 役 常務取締役	杉 浦 大 大正11年12月14日生 	昭和17年9月 昭和19年9月 昭和31年12月 昭和39年11月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 営業部業務課長 営業部次長 参 与 当社取締役 営業部長 当社常務取締役	18,278株
取 締 役 相 談 役	小 松 原 信 明治22年9月21日生 	大正3年7月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和23年11月 昭和39年12月 昭和45年12月	大阪高等工業学校機械科卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社監査役 同社監査役を辞任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長 当社取締役相談役	270,665株
取 締 役 (技術部長)	加 藤 勉 大正2年1月9日生 	昭和6年3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和41年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与, 工務部長兼西志賀工場長, 庄内 川工場長 当社取締役 技術部長	85,280株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数 額面普通株
取締役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正 2 年 12 月 20 日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 昭和 39 年 11 月 参与、経理部長兼経理課長 昭和 39 年 12 月 当社取締役	83,599 株
取締役 (企画部長)	辻 辰 男 大正 5 年 8 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 滋賀県立彦根工業学校卒業 直ちに当社に入社 昭和 26 年 6 月 企画部企画課長 昭和 39 年 11 月 企画部次長 昭和 41 年 11 月 参 与 昭和 43 年 12 月 当社取締役 企画部長	30,160 株
監査役	外 村 宇 兵 衛 明治 29 年 3 月 19 日生 [REDACTED]	大正 10 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 直ちに当社に入社 昭和 21 年 12 月 当社監査役 昭和 23 年 11 月 監査役を辞任し当社取締役会長に就任 昭和 27 年 12 月 取締役会長を辞任し当社監査役に就任	31,304 株
監査役	伊 藤 一 郎 明治 43 年 6 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 10 年 3 月 神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和 20 年 6 月 同社を退職し伊藤メリヤス株式会社 取締役役に就任 昭和 30 年 7 月 同社取締役役を辞任 昭和 33 年 11 月 大路織布貿易株式会社監査役 昭和 34 年 6 月 当社監査役 昭和 35 年 11 月 大路織布貿易株式会社監査役を辞任し 同社取締役役に就任 昭和 40 年 5 月 同社常務取締役 昭和 45 年 5 月 同社常務取締役を辞任	28,316 株
合 計	10 名		2,047,737 株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

昭和45年10月25日現在

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	280 人	1,370 人	1,650 人
平均年齢	28年 9月	17年 6月	19年 3月
平均勤続年数	9年11月	2年10月	3年11月
平均給与月額	65,951 円	30,095 円	35,651 円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに半月給の税込金額であつて基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 労働組合

御幸毛織労働組合は、昭和21年4月26日結成され、同盟傘下の全織同盟羊毛部会に所属している。

現在、組合員総数は1,520人で西志賀、庄内川の両支部に分れ、労働協約が締結されている。

労使関係は、相互信頼の下、スムーズに推移し、特に問題することは無い。

(2) 設備の状況 (昭和45年10月25日現在)

A 設備

事業所名	事業内容	従業員数	土地		建物		機械装置		工具		合 計
			地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額	その他		
営業設備	本 社	人 83	平方米 2,008.36	千円 824	平方米 2,042.78	千円 13,811	0	千円 0	千円 11,731	千円 26,366	
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	672	13,111.83	7,322	12,396.43	278,251	155	123,743	23,526	432,842
	庄内川工場	毛織物の 製 織	748	19,040.00	29,505	14,524.63	250,317	326	107,162	18,058	405,042
	城北工場	毛織物の 染色仕上	134	12,473.55	279,835	6,534.49	243,001	32	317,379	53,383	893,598
附属設備	寄 宿 舎		13	20,062.95	118,034	180,293.0	456,691	0	0	29,960	604,685
	計		1,650	66,696.69	435,520	53,527.63	124,207.1	513	548,284	136,658	2,362,533

主要機械台数の内訳

四巾力織機	254台	準備諸機械	135台
染 色 機	25台	仕 上 機	99台

上記機械のうち仕上機1台は休止中である。

城北工場は昭和45年9月末、操業を開始した。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

件 名	必 要 性	予 算 金 額	昭和45年10月25日 現在 支払累計額	工事進捗率	資金調達方法	着手年月又は 着手予定年月	完成年月又は 完成予定年月
織 機 更 新	老朽機械更新	千円 51,000	千円 25,800	0	自 己 資 金	45年6月	46年4月
機 械 新 設	毛織物の 品質向上	25,000			〃	46年2月	46年6月
そ の 他		20,000			〃		
計		96,000	25,800				

(注) 新規設備の主なものは下記のとおりである。

機 械

四市力織機 43台

株式会社平岩鉄工所

仕上板機 1台

高田鉄工株式会社

第3 営業の状況

当期のわが国経済は、経路収支の黒字のもとで、昨年9月以降1年余にわたって金融引き締めが実施されておりましたが、最近の景気動静化の傾向から、期末のあたり漸く全面的解除の方向に向っております。当社の製品は、一般毛織物業界の厳しい情勢下にあっても、多大の信頼感とブランドの浸透によって、極めて好調程に販売されました。即ち、冬物におきましては、数々の新品種を開発し、礼服地は着実に需要を伸ばし、ブルー製品につきましても相変らずの強味を示しました。その結果、非常に順調な営業成績をあげることができました。

(1) 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

区 別	第103期(昭和44年10月26日～昭和45年4月25日)	第104期(昭和45年4月26日～昭和45年10月25日)
設備能力	230,000 m	250,000 m
稼働能力	215,000 m	230,000 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日7時間45分稼働)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春夏物と秋冬物との作業替え等を勘案した場合の能力である。

城北工場は昭和45年9月末、操業を開始した。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産概況

設備の更新、合理化のため生産は順調に進行し、これがため生産量は前年同期に比し約11.3%の増産となっている。

(b) 当期および前期の生産数量、金額および生産能力に対する比率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	数 量	稼 働 率	金 額	備 考
第103期 昭和44年10月26日 昭和45年4月25日	毛織物	m 1,232,242 (205,374)	95.5% (%)	千円 1,871,191 (311,865)	生産数量の約80.7%、金額の約76.8%が梳毛紳士服地である。
第104期 昭和45年4月26日 昭和45年10月25日	毛織物	m 1,352,758 (225,460)	98.0% (%)	千円 2,156,420 (359,403)	生産数量の約82.2%、金額の約79.3%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 数量は仕上高であり、金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(c) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は17工場である。その明細は下記の通りである。

工程別 期別区分	第103期(昭和44年10月26日～昭和45年4月25日)		第104期(昭和45年4月26日～昭和45年10月25日)	
	数	額	数	額
染色	311,771kg (51,962)	54,704千円 (9,117)	234,341kg (39,057)	45,288千円 (7,548)
撚糸	220,931kg (36,822)	41,044 (6,841)	189,591kg (31,599)	37,310 (6,219)
織絨	541,003m (90,167)	99,924 (16,654)	527,166m (87,861)	112,194 (18,699)
修整	2,130,253m (355,042)	56,421 (9,404)	2,395,993m (399,332)	69,656 (11,609)
合計		252,093千円 (42,016)		264,448千円 (44,075)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 修整の米数は生地補修、二番補修、二番毛取の延米数を記した。

4. 製造総費用中に占める外注加工費の割合は第103期は12%、第104期は12.9%である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛検毛糸を主とし、若干の紡毛糸と筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸番を通じて入手している。

(c) 原糸入手量および消費量

原 料	区 分	単 位	第104期(昭和45年4月26日～昭和45年10月25日)
毛糸 (地糸)	繰入	kg	576,702
	超手		747,333
	消費		644,353
	売却		4,538
	振替		4,606
	残		670,538
綿糸・絹紡糸等 (筋糸)	繰入	kg	19,827
	超手		4,606
	消費		16,554
	売却		13,245
	振替		2,198
	残		73
			25,471

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替とは混雑のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

(c) 最近の原米価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位		44/8~10月	44/11~45/1月	45/2~4月	45/5~7月	45/8~10月
2/48毛糸A〇生地糸	kg	最 高	1,338 円	1,258 円	1,294 円	1,349 円	1,290 円
名古屋定期相場		最 低	1,211	1,163	1,200	1,250	986

(4) 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手および消費実績

品 名	区分	数量金額 の 別	単 位	第104期(昭和45年4月26日~昭和45年10月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料		数 量	kg	6,774	16,550	11,497	11,827
		金 額	千円	8,721	21,465	13,943	16,243
石 鹼		数 量	kg	2,000	29,000	29,700	1,300
		金 額	千円	172	2,592	2,656	108
ソ ー ダ		数 量	kg	375	3,500	3,650	225
		金 額	千円	9	88	91	6
重 油		数 量	kl	79	1,436	1,385	130
		金 額	千円	440	8,595	8,133	902
機械補足品 および 修繕材料		金 額	千円	9,967	14,636	11,487	13,116

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	月 別	44/8~10月	44/11~45/1月	45/2~4月	45/5~7月	45/8~10月
染 料	kg		3,860円	3,860 円	3,860円	3,860 円	3,860 円
石 鹼	kg		95	95	95	95	100
ソ ー ダ	kg		25	25	25	25	25
重 油	kl		5,400	5,400	5,400	5,700	6,100

(5) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注量および受注残高は次の通りである。

期 別		第103期(昭和44年10月26日～ 昭和45年4月25日)		第104期(昭和45年4月26日～ 昭和45年10月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛織物	1,201,914 m	3,633,797千円	1,573,152 m	4,286,290千円
残 高	"	1,201,914	3,633,797	1,573,152	4,286,290

(注) 1. 毛織物の注文は翌シーズン物である。したがって残高は翌期の販売高とほぼ一致する。

2. 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するものではなく、出荷直前に至って決定される。したがって第104期については見込み販売金額をもって計算してある。

(b) 今後6カ月間の生産計画

品 目 \ 月 別	昭和45年11月	12月	昭和46年1月	2月	3月	4月	合 計
毛 織 物	267,840 m	268,000 m	216,060 m	216,060 m	216,060 m	223,160 m	1,407,180 m

(6) 販売実績

当社製品はすべて注文品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第103期の販売は主に春夏物で第104期は大部分が冬物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目 \ 期 別	第103期(昭和44年10月26日～ 昭和45年4月25日)		第104期(昭和45年4月26日～ 昭和45年10月25日)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地	1,068,419 m	2,809,439千円	956,353 m	2,861,452千円
一カ月平均	(178,070)	(468,240)	(159,392)	(476,909)
礼 服 地	215,671	658,122	245,561	772,345
一カ月平均	(35,945)	(109,687)	(40,927)	(128,724)
合 計	1,284,090	3,467,561	1,201,914	3,633,797
一カ月平均	(214,015)	(577,927)	(200,319)	(605,633)

(注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。

2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第103期	11,521 kg	2,805千円
第104期	6,911 kg	1,049千円

* 御 辛 毛 *

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

なお、当社製品はすべて内需品である。

品 目	月 別	44/8~10月	44/11~45/1月	45/2~4月	45/5~7月	45/8~10月
	毛 織 物	2,900円	2,693円	2,710円	3,013円	3,040円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記年度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月 主として着物背広服地

3月 " 夏物 "

7・8月 " 冬物 "

第 4 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかせる第104期(昭和45年4月26日から昭和45年10月25日まで)の財務諸表について公認会計士内田敏氏および渡辺芳明氏より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

事業年度 〔昭和45年 4月26日から〕
(第104期) 〔昭和45年10月25日まで〕

作成日 昭和46年1月14日

御幸毛織株式会社

取締役社長 栗 野 金之助 殿

事務所所在地 名古屋市瑞穂区陽明町1丁目39番地1

事務所名 公認会計士 内 田 敏事務所

公認会計士

電話 名古屋831局 5504番

事務所所在地 名古屋市千種区高間町58番地

事務所名 公認会計士 渡辺 芳明事務所

公認会計士

電話 名古屋701局 3227番

1. 監 査 の 概 要

私等は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和45年4月26日から昭和45年10月25日までの第104期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

御幸毛織株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私等は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和45年10月25日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私等との利害関係

御幸毛織株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 1枚)

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第103期昭和45年4月25日現在			第104期昭和45年10月25日現在			増 減 (△減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動資産							
1. 現金および預金		2,591,474			3,001,676		410,202
2. 受取手形 ※1		1,600,535			1,111,115		△ 489,420
3. 売掛金		2,805			2,588		△ 217
4. 有価証券		485,846			409,830		△ 76,016
5. 製品 ※2		404,240			583,670		179,430
6. 原材料		853,845			979,286		△ 125,441
7. 仕掛品		677,415			570,409		△ 107,006
8. 貯蔵品		38,756			56,882		18,126
9. 前払費用		1,191			1,009		△ 182
10. 未収入金		2,112			2,095		△ 17
流動資産合計		6,658,219	73.7		6,718,560	69.1	60,341
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,464,835			1,775,359			
減価償却引当金	485,696	979,139		533,288	1,242,071		262,932
2. 構築物	76,520			123,714			
減価償却引当金	39,271	37,249		42,702	81,012		43,763
3. 機械および装置	952,558			1,262,169			
減価償却引当金	669,658	282,900		713,885	548,284		265,384
4. 車輛および運搬具	26,876			30,805			
減価償却引当金	19,729	7,147		18,702	12,103		4,956
5. 工具器具および備品	102,875			116,531			
減価償却引当金	67,877	34,998		72,988	43,543		8,545
6. 土地		424,614			435,520		10,906
7. 建設仮勘定		137,793			56,566		△ 81,227
有形固定資産合計		1,903,840			2,419,099		515,259
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		434			398		△ 36
2. 電話加入権		932			932		
3. 電話専用施設利用権		12			11		△ 1
4. 商標権		1,341			1,229		△ 112
5. 水道施設利用権					2,219		2,219
無形固定資産合計		2,719			4,789		2,070
(3) 投資							
1. 投資有価証券 ※3		426,500			526,714		100,214
2. 出資金		84			84		
3. 長期貸付金		8,375			7,310		△ 1,065
4. 従業員に対する長期貸付金		14,350			16,328		1,978
5. 退職給与引当特定預金		24,700			24,700		
投資合計		474,009			575,136		101,127
固定資産合計		2,380,568	26.3		2,999,024	30.9	618,456
資 産 合 計		9,038,787	100		9,717,584	100	678,797

負債の部

単位 千円

科 目	第103期昭和45年4月25日現在			第104期昭和45年10月25日現在			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
Ⅰ 流動負債							
1. 買 掛 金	13017			17821			4,804
2. 未 払 金	149,522			159,308			9,786
3. 預 り 金	8127			8,909			782
4. 法人税等引当金	606,541			604,872		△	1,669
5. 事業税引当金	173,493			148,746		△	24,747
6. 従業員預り金	141,471			173,226			31,755
流動負債合計	1,092,171	12.1		1,112,882	11.5		20,711
Ⅱ 固定負債							
退職給与引当金※4	397,527	4.4		442,274	4.5		44,747
Ⅲ 特定引当金							
1. 貸倒準備金	24,561			16,878		△	7,683
2. 価格変動準備金※5	98,800			107,858			9,058
特定引当金合計	123,361	1.4		124,736	1.3		1,375
負債合計	1,613,059	17.9		1,679,892	17.3		66,833

資本の部

単位 千円

Ⅰ 資本金		1,100,000	12.1		1,144,000	11.8	44,000
(授權株数)		(36,000,000株)			(36,000,000株)		
(発行済株式数)		(22,000,000株)			(22,880,000株)		
Ⅱ 資本剰余金							
1. 資本準備金		67,300			67,300		
2. 再評価積立金		12,465			12,465		
資本剰余金合計		79,765	0.9		79,765	0.8	
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		275,000			275,000		
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	3,860,000			4,340,000			
2) 原料価格調整資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	700,000			750,000			
4) 退職積立金	30,000	5,190,000		30,000	5,720,000		530,000
3. 法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		780,963			818,927		37,964
利益剰余金合計		6,245,963	69.1		6,813,927	70.1	567,964
資本合計		7,425,728	82.1		8,037,692	82.7	611,964
負債資本合計		9,038,787	100		9,717,584	100	678,797

- (注) Ⅰ ※1 この外に受取手形割引高、および裏書譲渡高 第103期末 なし 第104期末 なし
- ※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品および投資有価証券については商法第2と5条の2第2項による低価基準を採用している。
- ※3 }
- ※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。
- 繰入方法 期末および前期末会社計算退職金要支給額の増減額
- 取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額
- 期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%
- ※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税金に基づいて設定したものである。
- 価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり、税法の損金限度相当額が計上されている。
- Ⅱ 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条および第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第103期 自昭和44年10月25日 至昭和45年4月25日			第104期 自昭和45年4月26日 至昭和45年10月25日			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売上高							
1. 総売上高	3,480,109			3,643,013			
2. 売上値引および戻り高	2,152	3,477,957	100	1,030	3,641,983	100	164,026
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	477,428			404,240			
2. 当期製品製造原価	1,871,191			2,156,426			
合 計	2,348,619			2,560,660			
3. 福利厚生費振替高	738			1,435			
4. 製品期末たな卸高	404,240			583,670			
5. 原材料評価損				108,864			
製品売上原価	1,943,641			2,084,419			
原料(残米)売上原価	16,402	1,960,043	56.4	9,138	2,093,557	57.5	133,514
売上総利益		1,517,914	43.6		1,548,426	42.5	30,512
III 販売費および一般管理費							
1. 役員報酬	26,500			26,400			
2. 給 料	21,605			24,917			
3. 賃 与 手 当	24,205			27,672			
4. 退職給与金	35			0			
5. 退職給与引当金繰入額	13,704			12,454			
6. 福 利 費	2,957			3,813			
7. 荷造材料費および消耗品費	8,198			10,807			
8. 減価償却費	12,538			22,194			
9. 事業税引当金繰入額	160,000			142,000			
10. 租 税 課 金	5,870			4,892			
11. 支払手数料	2,183			2,415			
12. 保管料運賃	4,825			7,366			
13. 旅費通信費	3,755			4,573			
14. 交 際 費	5,718			8,875			
15. 広告宣伝費	60,705			70,986			
16. 寄付金	462			145			
17. その他雑費	7,946	361,246	10.3	9,046	378,555	10.4	17,309
営業利益		1,156,668	33.3		1,169,871	32.1	13,203
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	79,733			79,260			
2. 受 取 配 当 金	18,632			7,370			
3. 不用品売却代	763			522			
4. 投資信託売却益	2,047						
5. その他雑収入	3,940	105,115	3.0	1,410	88,562	2.5	△ 16,553
当期純利益		1,261,783	36.3		1,258,433	34.6	△ 3,350

Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	5,174			6,342			
2. 有価証券評価減				5,437			
3. 退職給与引当金繰入額※1	36,600			36,600			
4. その他雑支出	3,683	45,457	1.3	4,749	53,128	1.5	7,671
当期純利益		1,216,326	35.0		1,205,305	33.1	△ 11,021
法人税県市民税引当額※2		550,000	15.8		540,000	14.8	
法人税等控除後純利益		666,326	19.2		665,305	18.3	

(注) 1) たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2) 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第103期)	(第104期)
仕 掛 品		54,689千円
製 品		44,881
計	0	99,570

※1 退職給与規定改訂による役員に対する過年度分当期負担額36,600千円である。

※2 当期法人税、県市民税引当額のうち70,000千円は県市民税引当である。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第103期 自昭和44年10月26日 至昭和45年 4月25日		第104期 自昭和45年 4月26日 至昭和45年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高	832,622		853,845		
2. 当期原料仕入高	1,229,476		1,311,686		
合 計	2,062,098		2,165,531		
3. 期末原料たな卸高	853,845		1,088,150		
当期原料費	1,208,253	57.5	1,077,381	52.3	△ 130,872
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金および給料	263,700		307,416		
2. 賞与手当	120,407		136,666		
3. 退職給与金	1,391		55		
4. 退職給与引当金繰入額	13,282		4,175		
5. 福利費	24,298		31,199		
当期労務費	423,078	20.1	479,511	23.3	56,433
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染料薬品費	22,957		22,754		
2. 燃料費	10,157		8,603		
3. その他消耗品費	43,613		52,876		
当期間接材料費	76,727	3.6	84,233	4.1	7,506
(3) 経 費					
1. 支払電力料	13,746		16,328		
2. 支払修繕料	20,091		12,118		
3. 租税課金	7,839		8,680		
4. 減価償却費	71,262		82,257		
5. その他経費	29,850		33,662		
当期経費	142,788	6.8	153,065	7.4	10,277
(4) 外注工賃	252,093	12.0	264,448	12.9	12,355
当期製造費用	2,102,939	100	2,058,638	100	△ 44,301
期首仕掛品たな卸高	462,069		677,415		
合 計	2,565,008		2,736,053		
期末仕掛品たな卸高	677,415		570,409		
他勘定振替高※	16,402		9,224		
当期製品製造原価	1,871,191		2,156,420		285,229

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第103期 原料(残米)売却簿価16,402千円 第104期 原料(残米)売却簿価 9,138千円

そ の 他 86

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双米、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第103期 自昭和44年10月26日 至昭和45年 4月25日		第104期 自昭和45年 4月26日 至昭和45年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
(1) 前期未処分利益剰余金		680,358		780,963	100,610
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金					
2. 配 当 金	154,000		154,000		
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	390,000		480,000		
2) 配当準備積立金	50,000	606,000	50,000	696,000	90,000
繰越利益剰余金		74,353		84,963	10,610
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒準備金戻入			7,683		
2. 税金引当金戻入	49,719	49,719	70,034	77,717	27,998
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入	9,435	9,435			
2. 価格変動準備金繰入			9,058	9,058	△ 377
繰越利益剰余金期末残高		114,637		153,622	38,985
(5) 当期純利益(法人税等控除後)		666,326		665,305	△ 1,021
当期末処分利益剰余金		780,963		818,927	37,964
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(706,610)		(733,964)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第103期(昭和45年 6月20日)		第104期(昭和45年12月19日)		増 減
	金 額		金 額		(△減少)
I 当期末処分利益剰余金		780,963		818,927	37,964
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	0		11,000		
2. 配 当 金	154,000		160,160		
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	480,000		500,000		
2) 配当準備積立金	50,000		50,000		
合 計		696,000		733,160	37,160
III 次期繰越利益剰余金		84,963		85,767	804

(5) 附 属 明 細 表

一 有 価 証 券 明 細 表

単位 千円

株 式	名 称	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考
投 資 有 価 証 券	株式会社 三菱銀行 株式	50	320,000 株	15,560	15,400	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第23項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社 住友銀行	〃	160,000	8,195	8,145	
	株式会社 第一銀行	〃	130,000	7,800	7,750	
	株式会社 東海銀行	〃	300,000	20,248	20,173	
	東洋信託銀行 株式会社	500	800	400	400	
	和光証券 株式会社	50	280,000	20,000	14,400	
	野村証券 株式会社	〃	135,060	15,608	13,863	
	東洋紡績 株式会社	〃	3,000,000	181,722	169,000	
	中央毛織 株式会社	〃	1,000,000	45,865	38,900	
	大信紡績 株式会社	〃	500,000	25,700	15,000	
	岡 岡 株式会社	〃	1,070,000	53,500	53,500	
	外 与 株式会社	〃	30,000	1,500	1,500	
	金商又一 株式会社	〃	6,666	667	233	
	新興産業 株式会社	〃	10,000	500	168	
	三重繊維工業 株式会社	〃	6,500	325	325	
	佐藤染工 株式会社	100	30,000	3,000	3,000	
	株式会社名古屋毛織会館	50	7,600	380	380	
	その他株式 (2銘柄)	〃	1,200	150	150	
計			6,987,826	401,060	362,287	
有 価 証 券	日本興業銀行 割引債券	(額面金額)	180,000 千	165,244	165,244	一時的所有有価証券
	日本長期信用銀行	〃	100,000	91,423	91,423	
	商工組合中央金庫	〃	50,000	4,597	4,597	
	外国為替資金証券	〃	150,000	148,566	148,566	
	計			409,830	409,830	
投 資 有 価 証 券	日本電信電話公社 割引債券	(額面金額)	1,820 千	910	782	
	名古屋商工会議所 利付債券	〃	2,000	2,000	2,000	
	日本長期信用銀行	〃	10,000	9,569	9,569	
	日本不動産銀行	〃	90,000	86,031	86,031	
	計			98,510	93,382	
	新和証券投資信託 受益証券	(額面金額)	32,000 千	33,570	33,570	
	野村証券投資信託	〃	30,000	32,475	32,475	
	計			66,045	66,045	
合 計				975,445	936,544	

二 有 形 固 定 資 産 明 細 表

単位 千円

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	増 加 の 主 な る も の
建 物	1464,835	311,911	1,387	1,775,359	533,288	1,242,071	城北工場新設建物 273,058円 製紙本館新築 34,952
構 築 物	76,520	47,194		123,714	42,702	81,012	城北工場 46,634
機 械 お よ び 装 置	952,558	313,064	34,531	1,262,169	713,685	548,284	城北工場仕上機械等 305,813
車 輛 運 搬 具	26,876	7,890	3,961	30,805	18,702	12,103	
工 具 器 具 お よ び 備 品	102,875	13,784	128	116,531	72,988	43,543	
土 地	424,614	10,906		435,520		435,520	
有 形 固 定 資 産	137,793	613,317	69,454	56,566		56,566	
計	3,186,071	1,318,066	70,343	3,860,664	1,381,565	2,419,099	

三．無形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘 要
電気供給施設利用権	1,095			697	398	
電話加入権その他	932				932	
電話専用施設利用権	20			9	11	
水道施設利用権	2,231	2,231		12	2,219	
商 標 権	2,134		68	905	1,229	
計	6,412	2,231	68	1,623	4,789	

四．資 本 金 明 細 表

単位 千円

	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式 御幸毛織株式会社 株	22,880,000株	50円	1,144,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第1部
	小 計	22,880,000		1,144,000		
	無額面株式					
株式の資本の額 の発行						
資 本 の 額				1,144,000		
資 本 組 入 額			摘 要			
進 備 金 の 資 本 組 入	5,000	昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入			
	10,000	昭和28年12月26日	〃			
	3,000	昭和30年 8月26日	〃			
	9,000	昭和34年10月26日	〃			
	140,000	昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入			
	100,000	昭和43年12月25日	〃			
	計 267,000					

五．資 本 剰 余 金 明 細 表

当期は増減がないため規則第124条により省略する。

六．利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	275,000			275,000	(注) 当期増加額は前期利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,860,000	480,000		4,340,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	700,000	50,000		750,000	
退職積立金	30,000			30,000	
小 計	5,190,000	530,000		5,720,000	
計	5,465,000	530,000		5,995,000	

七．減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,775,359	48,501	533,288	1,242,071	30.	定率法	0	0
	構 築 物	123,714	34,31	42,702	81,012	34.5	〃	0	0
	機 械 お よ び 装 置	1,262,169	45,460	713,885	548,284	56.6	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	30,805	1,671	18,702	12,103	60.7	〃	0	0
	工具器具および備品	116,531	5,232	72,988	43,543	62.6	〃	0	0
	計	3,308,578	104,295	1,381,565	1,927,013	41.8		0	0
無 形 固 定 資 産	電気供給施設利用権	1,095	36	697	398	63.7	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20	1	9	11	40.	〃	0	0
	水道施設利用権	2,231	12	12	2,219	0.5	〃	0	0
	商 標 権	2,134	107	905	1,229	42.4	〃	0	0
	計	5,480	156	1,623	3,857	29.6		0	0
合 計		3,314,058	104,451	1,383,188	1,930,870			0	0

(注) 1) 減価償却基準は法人税法および租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2) 建物、機械および装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 18,098千円 (累計 197,400千円)

3) また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4) 第104期減価償却費の配賦は製造原価82,257千円、販売費および一般管理費22,194千円である。

八．引 当 金 明 細 表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒準備金※1	24,561	16,878		24,561	16,878	
法人税等引当金※2	(606,541)	(540,000)	(485,128)	(56,541)	(604,872)	
法人税	529,399	470,000	421,163	51,399	526,837	
県市民税	77,142	70,000	63,965	5,142	78,035	
事業税引当金※3	173,493	142,000	153,254	13,493	148,746	
従業員賞与引当金※4	103,000	116,000	103,000		116,000	
価格変動準備金※5	98,800	107,858		98,800	107,858	
退職給与引当金※6	397,527	53,229	8,482		442,274	
計	1,403,922	975,965	749,864	193,395	1,436,628	

(注) ※1

】当期増減額とも税法上の繰入および戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。

※5

※2

】当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入である。

※3

※4 未払金勘定より抽出掲記したものである。

※6 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%（税法限度額の約238%）であり、このほか、役員に対するもの271,100千円を含む。

2 主な資産・負債および収支の内容

昭和45年10月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金および預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	6 1 6
預 金	7 0
郵便振替貯金	0
当座預金	3, 7 7 6
普通預金	1 6 3, 0 0 0
通知預金	6 4, 2 1 4
納税準備預金	2, 7 7 0, 0 0 0
定期預金	
合 計	3, 0 0 1, 6 7 6

(b) 受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	1, 1 1 1, 1 1 5

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和45年	6 0, 3 0 9
10 月 中	
11 月 中	3 8 0, 1 8 6
12 月 中	2 9 2, 4 2 6
昭和46年	2 7 0, 7 3 7
1 月 中	
2 月 中	9 3, 1 1 0
4 月 中	1 4, 3 4 7
合 計	1, 1 1 1, 1 1 5

御辛毛

(c) 売 掛 金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 取 扱 業	原 料 (残 糸) 売 却 代	2,588

売掛金の回転率

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{第104期売上高 (3,641,983)} \times 2}{\{ \text{第103期末売掛金 (2,805)} + \text{第104期末売掛金 (2,588)} \} \div 2} = 2.701 \text{回}$$

売掛金の回収状況

単位 千円

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和45年 4月26日 至 昭和45年10月25日	2,805千円	3,641,983千円	3,642,200千円	2,588千円	99.9%

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は2,190,247千円で資産総額の22.5%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	数 量	金 額
製 品	梳 毛 背 広 服 地		518,371
	＊ 礼 服 地		65,299
	計	405,948m	583,670
原 材 料	梳 毛 糸	670,538kg	945,416
	筋 糸	25,111kg	33,852
	屑 糸 そ の 他	360kg	18
	計	696,009kg	979,286
仕 掛 品	織 絨 工 程 中		169,820
	仕 上 工 程 中		400,589
貯 蔵 品	消 耗 品		55,896
	贈 材 料		986
			56,882

(e) 前 払 費 用

地方駐在募集員前払募集費用にか 1,009千円

(2) 固 定 資 産

(a) 建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
上小田井土地区画整理組合	土 地	16,023	庄内川工場 一部換地仮清算金
ヒノテ商工株式会社	建 物	6,055	城北工場 稲荷神社工事費前渡金
東海電気工事株式会社	〃	3,500	〃 女子寮電気工事費〃
計測器工業株式会社	機 械	3,308	庄内川工場 超高速チーズワインダー代金〃
村田機械株式会社	〃	1,079	〃 〃 〃
平岩鉄工株式会社	〃	25,834	〃 HGE87型自動織機43台代金 前渡金
村木鑿泉探鉱株式会社	〃	767	城北工場 水中ポンプ納入工事費前渡金
合 計		56,566	

(b) 出 資 金

単位 千円

出 資 先	1口の出資金	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表計上額
日本繊維倶楽部	100円	842口	84	84
合 計			84	84

(c) 長期貸付金

単位 千円

貸 付 先	摘 要	金 額
東海燃織株式会社 (外注加工先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和46年12月16日 1年据置 24ヶ月払い日歩2割1厘	3,750
弘英毛織物修整株式会社 (外注加工先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和47年7月末日 45年7月より25ヶ月払い	1,260
瑞穂毛織株式会社 (外注加工先)	設備増設資金貸付 返済最終期限 昭和47年8月31日 45年3月より30ヶ月払い	2,300
合 計		7,310

* 御 幸 毛 *

(d) 従業員に対する長期貸付金

単位 千円

摘 要	金 額
従業員に対する住宅建築資金の貸付金 42口 (住宅建築資金貸付条件 1年据置10ヵ年以内完済 日歩 1銭5厘)	1 6, 3 2 8

(e) 退職給与引当特定預金

単位 千円

銀 行	預 金 の 種 類	金 額
三 菱 銀 行 名 古 屋 支 店	定 期 預 金	2, 0 0 0
住 友 銀 行 名 古 屋 支 店	〃	7 0 0
東 海 銀 行 淨 心 支 店	〃	2 0, 0 0 0
第 一 銀 行 名 古 屋 駅 前 支 店	〃	2, 0 0 0
合 計		2 4, 7 0 0

(3) 流 動 負 債

(a) 買 掛 金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
原 料 関 係	㈱ ト ー メ ン ほ か 1 店	1,512
貯 蔵 品 そ の 他	加藤工業株式会社ほか 66 店	16,309
合 計		17,821

(b) 未 払 金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
茶 周 染 色 ㈱ 外 1 口	糸染外注加工費	6,627
東 海 撚 織 ㈱ 外 1 口	撚糸	6,460
㈱ 中部毛織物修整所 外 3 口	修整	9,841
滝 毛 織 ㈱ 外 8 口	織絨	17,165
未 払 賞 与 金	第 104 期賞与金 (45 年 12 月支給)	116,000
そ の 他	㈱ 三 栄 社ほか 6 口	3,215
合 計		159,308

(c) 預 り 金

単位 千円

摘 要	金 額
10 月分給与	2,660
源 泉 所 得 税	
市 民 税	1,494
第 98, 99, 100, 101, 102, 103 期	939
株 主 配 当 金	
西区山田町上小田井宅地整備補償費 (雑 口)	3,427
そ の 他	389
合 計	8,909

(d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任意)	156,803
日 歩 2 銭 2 厘	
同 上 (住宅資金積立)	16,423
2 銭 5 厘	
合 計	173,226

* 御幸毛 *

(4) 資 本 剰 余 金

再評価積立金

再評価積立金の取崩し状況は次の通りである。

単位 千円

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 取 崩 高		再評価積立金
再 評 価 日	金 額	取 崩 理 由	金 額	現 在 高
昭和25年5月26日	17,900	再評価資産取崩しおよび売却による減少	731	
昭和28年5月26日	24,354	第一次再評価税納付	1,075	
		第三次再評価税納付	983	
		昭和28年6月 資本組入額	5,000	
		昭和28年12月 資本組入額	10,000	
		昭和30年3月 資本組入額	3,000	
		昭和34年10月 資本組入額	9,000	
合 計	42,254	合 計	29,789	12,465

(5) 営 業 外 収 益

(うち) 受取利息

単位 千円

内 訳	金 額
受 取 手 形 の 利 息	3,409
預 金 利 息	55,277
債 券 償 還 差 益	19,952
そ の 他 雑 利 息	622
合 計	79,260

(6) 営 業 外 費 用

(うち) 支払利息

単位 千円

内 訳	金 額
従 業 員 預 り 金 利 息	6,342
合 計	6,342

3 そ の 他

金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

単位 千円

月 別 項 目		4 5 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
前 月 繰 越 資 金		※1 2,591,473	2,522,201	2,334,452	2,214,296	1,961,992	1,708,881	2,591,473
収 入	売上現金入金	737	474,637	972	1,037	71,865	874,170	1,423,418
	取立手形回収高	254,383	623,786	260,611	254,273	188,126	1,127,025	2,708,204
	受取利息・配当金	4,045	7,894	10,002	7,015	13,232	44,099	86,287
	そ の 他	6,187	13,073	3,240	2,486	2,378	7,864	35,228
収 入 合 計		265,352	1,119,390	274,825	264,811	275,601	2,053,158	4,253,137
支 出	原料代現金支払	0	207,769	213,885	227,650	194,530	468,435	1,312,269
	消耗品代現金支払	16,242	15,761	17,112	16,779	15,938	23,290	105,122
	外 注 工 賃	45,120	40,829	47,925	51,541	37,641	46,412	269,468
	人 件 費	58,075	178,327	87,467	74,473	73,939	80,314	552,595
	支 払 利 息	1	25	36	61	63	6,156	6,342
	そ の 他 経 費	15,824	23,473	27,703	21,524	26,947	57,494	172,965
	設 備 費	39,910	81,725	57,719	119,661	179,454	154,277	632,746
	税 金	912	642,495	8,229	176			651,812
そ の 他		(投資) 158,540	(配当) 83,965 (投資) 32,770	(配当) 26,035 (投資) △ 91,130	(投資) 5,250	(投資) 200	(投資) △ 76,015	(配当) 110,000 (投資) 29,615
支 出 合 計		334,624	1,307,139	394,981	517,115	528,712	760,363	3,842,934
翌 月 繰 越 資 金		2,522,201	2,334,452	2,214,296	1,961,992	1,708,881	3,001,676	※2 3,001,676

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なもの、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金2,390,000千円を含む。

※2には定期預金2,770,000千円を含む。

(b) 今後の資金計画

単位 千円

月 別 項 目		4 5 年 1 1 月	1 2 月	4 6 年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
前 月 繰 越 資 金		3,001,676	3,368,679	2,608,196	2,346,000	2,144,000	2,530,000	3,001,676
収 入	売上現金入金	755	1,977	3,500	3,300	1,800	694,500	705,832
	取立手形回収高	370,495	338,270	207,356	151,221	900,000	510,000	2,477,342
	受取利息・配当金	16,974	20,152	6,000	15,000	23,000	19,000	100,126
	そ の 他	5,155	16,137	5,450	5,500	4,500	11,500	48,242
収 入 合 計		393,379	376,536	222,306	175,021	929,300	1,235,000	3,331,542
支 出	原料代現金支払	22,417	230,915	239,779	192,000	190,000	390,000	1,265,111
	消耗品代現金支払	18,714	13,248	22,100	17,500	19,000	24,500	115,062
	外 注 工 賃	40,092	45,241	48,338	40,000	45,000	45,000	263,671
	人 件 費	64,214	210,343	125,000	73,000	73,000	82,000	627,557
	支 払 利 息	4	36	40	40	30	7,800	7,950
	そ の 他 経 費	20,262	30,526	20,142	42,481	53,770	38,700	205,881
	設 備 費	16,140	13,785	5,000	7,500	12,500	5,000	59,925
	税 金		648,977		4,500			653,477
	そ の 他	(投資) △155,467	(投資) △141,752 (配当) 85,700	(投資) △ 4,597 (配当) 28,700		(投資) 150,000	(投資) 350,000	(投資) 198,184 (配当) 114,400
支 出 合 計		26,376	1,137,019	484,502	377,021	543,300	943,000	3,511,218
翌 月 繰 越 資 金		3,368,679	2,608,196	2,346,000	2,144,000	2,530,000	2,822,000	2,822,000

(注) 「最近の金繰実績」に準じている。